令和２年４月 17 日

未来創政会　会派視察報告書

報告者　桑原圭美

調査日　令和１年７月 22 日

由布市
クアオルト研究会を中心としたまちづくりについて
由布市コミュニティ底力再生事業について

クアオルト研究会を中心としたまちづくり

事業の流れ

大正 13 年、林学博士・本多静六氏が「由布院温泉発展策」と題した講演で民間主導のまちづくりと、西ドイツの温泉都市・バーデンバーデンにみる森林公園都市の有効性を説いたのが始まり。

由布院クアオルト構想の核施設となるクアージュゆふいんの建設

健康維持、管理に寄与する施設を軸に、住民に動機づけを意識させることに成功。

由布院で健康ラボ

由布市内で健康増進に関する勉強会を実施。
個人的な参加や事業所からの参加も多く、地域全体の意識づけに貢献している。

健康立市　ゆふ

健康立市宣言大会を行い、高齢者の生きがいづくりを提言。
クアージュゆふいん・健康温泉館を活用した健康増進のまちづくりへ。

由布市健康事業効果検証の実施

由布市の保健福祉・健康づくり事業が「医療費や要介護認定、健康寿命にどのような影響を及ぼしているのか」について分析。
今後の事業に大きく寄与している。（別紙資料参照）

由布市コミュニティ底力再生事業について

事業の流れについて

1年目の前半で計画づくりを行い、1年目の後半から、2年目、3年目に計画の実現に向けて、事業を実施していく計画となっている。(別紙資料参照)

事業の具体例や実績について

地域間連携のきっかけ、地域防犯体制の確立、地域イベントの設立、耕作放棄地の活用など、平成18年度から平成30年度までの間に由布市内の150自治区のうち32団体66自治区が実施した。

3年の継続事業であることの効果と課題について

(効果)地域計画の策定から、事業実施までの長期的な取り組みが行えること etc。
(課題)地区役員改選、4年目以降の活動資金、人材の確保 etc。

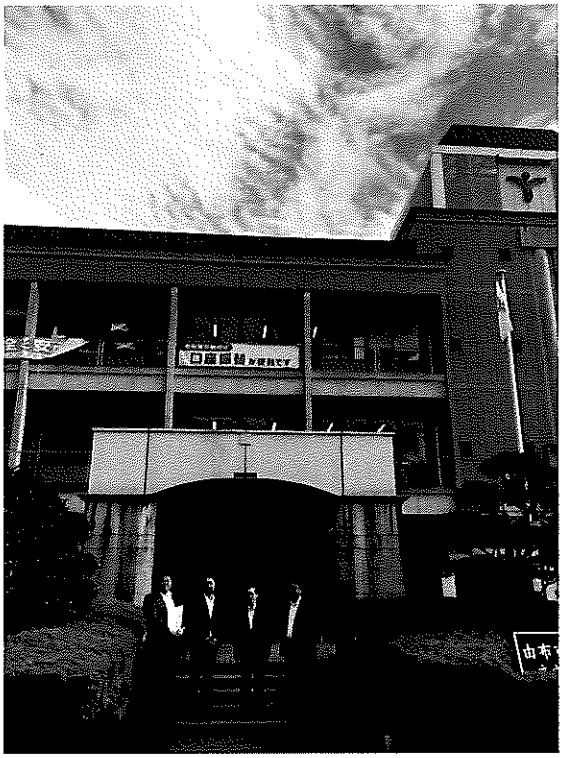
住民自治基本条例を制定したことによる事業への効果について

住民自治への意識づけが進み、自ら考え行動するようになったこと。
助成金などが明確化され、透明性の確保につながったこと。

今後の展望について

事業開始から13年が経過し、全自治区の1/3以上が事業を実施した。
これまでの経過を踏まえ、今の時代に合わせた取り組みが必要となった。
平成30年度に要領の一部改正を行い、本事業を足掛かりに地域運営組織への移行など、持続可能な取り組みへとつなげていくことが必要となっている。

由布市　政務活動　現地写真



令和２年４月 17 日
未来創政会　中沢一博

会派　未来創政会　政務活動報告

日　時　　令和元年　７月２３日（火）１３：００～１５：００
＊ 視察先　　大分県　中津市立　中津市民病院
＊ 調査内容
＊ 先方　説明者
議会関係　　副議長　　議会事務局長
病院関係者　　病院事業管理者・病院事務部長・病院医療事務関係課長

＊調査内容

・中津市民病院は平成１２年に旧国立中津病院を母体として誕生し、その後平成２４年には現病院へと新築移転した。大分県北部と福岡県東部の一部を含む２４万人医療圏の中核病院としての機能を有している。
平成２６年より運営形態を、当市と同じく地方公営企業法の一部適用から全部適用に移行し、病院の経営が最も重要な役割であると認識し、公立病院として全国でも数少ない黒字経営をしている病院である。

・他の多くの地域と同様に当医療圏も緩やかな人口減少が予想される地域でありますが、２０２５年の地域医療構想によると、老年人口の増加とともに地域の急性期や回復期の需要はむしろ増加すると予測されている地域である。

・一般病床　２５０床　（緩和ケア病床１２床含む）
常勤医師５０名　研修医１０名　合計　６０名である。
２８の診療科を有する。

＜病院の理念＞
いつでも誰でも安全で質の高い医療を提供し、地域住民の心の拠り所となるよう全力を尽くします。　　―　病む人の身になって、最善・最高の医療を　―

＜　留意・注目すべき点　＞
１．　一般会計から、繰入金は「０　なし」である。

２．　大規模な新築工事でも追加予算は生じなかった。　いかに計画段階で連携し準備した中で進めたかが伺われる。

３．　特に注目したい点は、医師の確保が出来ない、小児科は切り離し、分離して地域の自治体と協力した中で　別の組織で設立。負担割合は、各自治体と応分の負担割（受診人数に合わせて）で負担している。

4．　大学病院との連携を大切にしている。

5．　大変驚いたことは、大学からの研修医の希望が多過ぎて、給与の人件費が多額になるのが悩みであるとの事、当市では考えられない事である。

6．　地域の医師会と連携を密にした中で、良い関係になっている。

＜　意見・感想　＞

・研修医の着任要望が、予定よりも多く来過ぎて給与費が大変であるとの報告があり、当南魚沼市では考えられない状況である。

・研修医の要望が多い理由は、高度医療と共に地域医療が同時に学ばれる理由との事。

・大学との連携が密である事。研修医が研修医を呼んでいるとの事です。

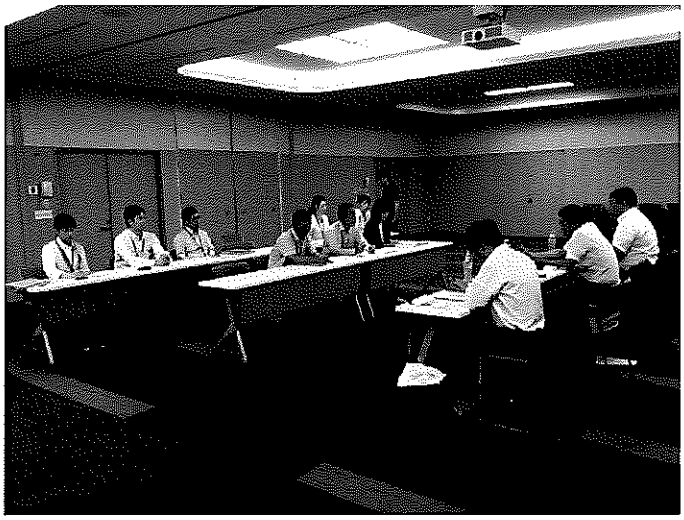
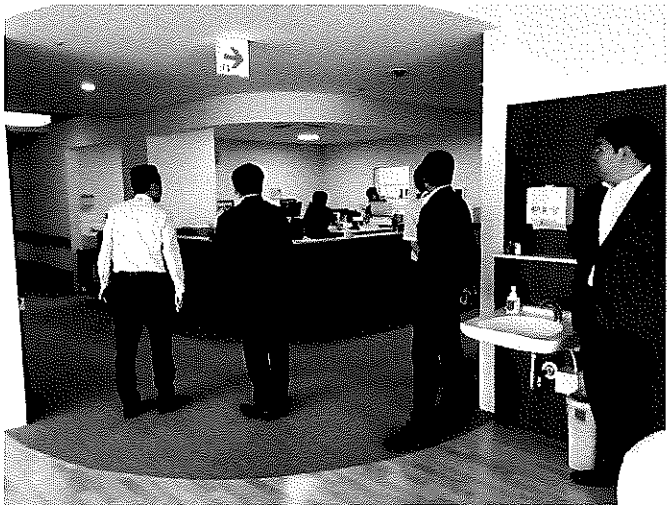
・全国的にも公立病院として、黒字経営を運営している病院である。

・原因を調査した結果、当病院と大きく違うところは、近隣の自治体と地域医療機関と連携した中で、診療科目を分担している事である。
例えば、市立中津病院では小児科の医師がどうしても確保できない事から、近隣の自治体と共同で独立して小児病院を創設し、診療件数に合わせて、自治体の負担金を決めて運営している事である。地域の個人医院と連携した中で、広域医療を運営存続している事である。

・当南魚沼市でも、今後は、赤字が増える中、どう地域間の連携が大事か、また、市民への医療の現状をしっかりと示す中で、地域医療を守って行く事に、改めて心が洗われた実感である。

・当市に於いて、常勤医師の確保が出来ない科は、例えば小児科・婦人科の在り方をこのままで良いのか？　また、中津市民病院の様に、どうしても医師確保が出来ない科については、各自治体と連携した中で共有し、地域医療は地域間の連携の中、どうするか？　検討する必要があると考える。

・個人的には、苦渋の判断であるが、分離し各自治体と連携した中で進めてはと考える。
市民に現状を丁寧に説明した中で理解を求めるのも、選択の一つと考える。

・南魚沼市は、現在、病院事業会計に　年間１０億円を投入している。
総合的検討をしていかないと、少子化が進む中、大変なことになる。持続可能な医療体制をどう築くか、勇気の決断を有する時と考える。
幅広く、市民の理解を得る努力が必要と考える。

中津市民病院　　政務活動現地写真